

調布市の課題とその解決策（案）について （調布市総合計画策定産学官連携会議から）

参考資料

テーマ	課題	課題解決
商店会	特に若い世代や子育て世代にとって魅力ある商店会や個人店やの 少なさ・減少、デジタル対応の遅れ →様々な施策の通知がほぼすべて、コストと時間のかかる 「紙」の郵送であること	①デジタル的なネットワークの構築(商工会・市・民間) ②発信する内容のわかりやすさ ③デジタルに弱い事業者（主にシニア層の事業者）が対応できる ようになるための支援 三本の矢として合わせて行うこと
広報	「PRが足りない」「知られていない」といった声が市民会議を含め、 多くの分野で聞かれること	各課に広報責任者を設け、年1回ではなく少なくとも隔月程度の 頻度で広報課主催や「広報アドバイザー」が企画した勉強会 を開催し、各課の広報スキルの向上を目指す。その上で、無作為 抽出または予め設定したターゲットに「市の施策の認知度調査」 を隔月程度の頻度で紙とウェブで行うことで、広報力の向上度合 いを見える化する
	深大寺などの豊かな観光資源があるが、アピールが足りない	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的な雑誌に、調布市の観光地やスポーツ施設等を掲載頂 く。（対象…全国区） ・SNSなどで調布市の観光地や調布自慢を発信するチームを構 成（募集）する。（対象…全国区） ・「市報ちようふ」や多摩地区を対象地域とした民間の広報誌 等に、スポーツや芸術分野、あるいは特殊な技能を有する 市民を紹介して頂く。（対象…多摩地域内）
地域連携	行政内、地域内も含めた多様な組織、団体などが活発に活動して いるが、横の連携が少ないように感じる（例：シニアのデジタル デバイド対応）	横ぐしを刺すことを目的とした組織の拡充やそうした機会・場 を頻繁に設置する

環境	ゼロカーボンシティ推進地域として、市民や自治体の環境意識は高いものの、自治体側で象徴的な施策が打ち出せておらず、市民への広報活動も不足している	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内食品残渣を活用した都市型サーキュラーエコノミーの構築による地域エネルギーの地産地消 ・企業が有する再生エネルギーに係る先端技術について、市民や学生を対象に現地視察等の機会を創出することで、環境意識啓発に繋げる ・その視察等を通じて得られた知見に基づき、脱炭素に向けた個人レベルの自発的な行動変容を促す仕組みを構築
	調布市や市民団体の取り組みを周知・浸透させ、市民・事業者の具体的なアクションにつなげていく施策の検討が必要	<p>周知・浸透、具体的アクション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調布市が主体となって、ゼロカーボンシティ宣言に基づく取り組みを具体化する ・市内事業者の事例等を活用し、施策を実施する ・市民や事業者に対する取り組みの周知
	市内のCo2排出量の削減と資源・エネルギーをバランスよく活用するシステムが必要	<p>市内の資源・エネルギーの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電量（屋根貸し発電）、電力使用量、Co2排出量等の見える化 ・エネルギーの地産地消を実現するための設備の構築
子ども・子育て家庭	学童クラブの入会保留者数に関して、対策を行う必要がある	<p>学童クラブの入会保留者対策の強化</p> <p>【例】人材面：資格保有者との就業に関するマッチングをデジタル活用により実施等 ハード面：小学校近隣の教育施設の活用等</p>
	ひとり親家庭・8050問題・ヤングケアラー・児童虐待等、問題を抱えるリスクがある家庭の早期発見と支援のため、横断的に対応できるような関係機関のさらなる連携やワンストップ窓口などの検討が必要となる	<p>問題を抱えるリスクがある家庭の早期発見と支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談事案の検知・その後の対応それぞれの側面から課題を分析し、対応策を検討する ・特に情報弱者である当事者の子どもから、直接SOSを検知できる仕組みを強化する
	生産労働人口の減少対策として、デジタルを活用した保育業務の効率化について検討する必要がある。（政府・都道府県の補助金制度あり）	<p>保育・教育業務に付随する業務のデジタル活用の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士・教員の書類作成や保護者との連絡等、効率化できる業務についてデジタルを活用することを検討する
地域福祉	コミュニティ活動があることを知らずに参加できていない市民に対して、広報などの情報発信を積極的に行う必要がある	<p>コミュニティ活動に関する広報の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状の広報活動の方法（市報やHP）と内容（記載内容や表現など）の分析、また対象者となる市民の状況分析を実施 ・広報活動の方法の多様化（YouTubeやSNSの活用など）、表現方法や内容の変更などの対策を検討

	コミュニティ方法が限定されているために参加できない市民に対して、コミュニケーション方法を多様化させる必要がある	活動におけるコミュニケーション方法の多様化 <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ活動の目的と対象者の明確化、対象者の状況分析（ネット環境の有無など）とニーズの確認 ・新たなコミュニケーション方法（オンラインでの交流やチャットなど）の検討
	多様化する市民のニーズに対して、コミュニティの構築やコミュニティ同士の連携を強化する必要がある	コミュニティ同士の連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ・調布市内に存在するコミュニティの分析、市民の参加状況の分析と市民のニーズの確認 ・コミュニティ同士のネットワークの構築・整備
高齢者福祉	要支援・要介護認定者数は年々増加しているため、高齢者が過ごしやすいユニバーサルデザインのまちづくりが必要である	高齢者が住みやすい街づくり <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設を始め高齢者が集まる場所にユニバーサルデザインを採用する ・病気になった時や必要な時、すぐに受診や相談ができる医療 ・介護施設が身近にあり、手厚い支援が受けられる体制を整える
	高齢者の人口増加は止められないため、フレイル対策を強化しなければならない	地域包括支援センターなど高齢者向け施設への支援強化 <ul style="list-style-type: none"> ・質の高いサービスを提供できるよう、訪問しやすい仕掛けや、専門職員の増加、品質向上への取り組みを継続する
	高齢者が社会参加できる機会が減少しているため、機会を創出する必要がある	高齢者の社会参加のための更なる機会創出 <ul style="list-style-type: none"> ・地元企業や行政の求人情報を調布市在住の高齢者に優先的に案内する ・一人でも参加しやすいボランティア活動、有償のボランティア活動など、多様な社会参加の機会を提供する
障害者福祉	地域コミュニティとのつながりを創出すること・情報の発信方法の検討が課題	障害者と地域コミュニティのつながりの創出 <ul style="list-style-type: none"> ・障害者を対象とした余暇活動の場の拡充（特に不足している成人向け）や、障害者と健常者を繋ぐコミュニティの場の創出 ・教育施設での障害者福祉に関する教育の実施
	ユニバーサルデザインのまちづくりとして、車いすや聴覚障害者を含め、誰でも安心して生活ができるよう道路基盤や歩行場所の確保などのインフラの整備が課題	ユニバーサルデザインのまちづくり <ul style="list-style-type: none"> ・計画地の設定（利用頻度の高い地域を調査等） ・車イスや聴覚障害者等でも安心して生活ができるよう道路基盤のインフラ整備を実施
	障害者向けのDX体験による生活品質の向上や、在宅ワーク支援により働き方の多様性の支援に対する対策検討が課題	障害者に関するDXの促進 <ul style="list-style-type: none"> ・障害者支援者向けのDX活用推進 ・障害者向けのDX活用推進（遠隔での就労支援や音声ガイドスによる生活サポート支援拡充等）

	災害時の障害者及び障害者支援者の行動マニュアルの及び環境の是正検討が課題	災害時の障害者に対する支援の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者向けの避難施設の設置等、障害者だけでなく障害者への配慮した避難時の詳細ルールの拡充。 ・ 「障害のある方への災害時支援ガイド」の健常者への理解促進
雇用・就労	一部の施策は効果が出ているものの、完全失業率は低水準であるため、雇用支援対策を講じる必要がある	雇用支援対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 他地域と比較して完全失業率が高くなっている理由の深堀をする ・ 知識や技能が不足している場合は、技能講習等を実施し、相談窓口が分からず雇用されない状態が続いている場合は③の取り組みを強化する。
	コロナ禍でハローワーク府中調布国領しごと情報広場・ちょうふ若者サポートステーションの来所者数が減少しているため、ウィズコロナ/アフターコロナに対応したデジタルを活用したオンラインでの相談・セミナーなどに関する取り組みに関する対策が必要である	来所者数の減少・ウィズコロナ/アフターコロナに対応した窓口 <ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問前提ではなく、オンラインを活用した多様な手段での窓口を開設する ・ 電話やオンライン面談に限らず、利用者が日頃使用するLINE等のSNSツールを活用した窓口を設ける
	ハローワーク府中調布国領しごと情報広場・ちょうふ若者サポートステーションで実施している相談・セミナーなどを幅広く周知するため、情報発信の強化に関する取り組みが必要である	情報発信の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象者となる市民が利用するSNSを含む情報媒体を使って周知を図る ・ 若者に対しては若者が利用する施設（飲食店・娯楽施設）や大学・専門学校と連携して周知を図る
健康づくり	高齢者の人口増加は止められないため、フレイル対策をより強化する必要がある	市内施設の有効活用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 運動習慣の定着化のため、様々な市内施設を市民が気軽に利用できる環境を整備する コミュニティの活用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 運動習慣の定着化を目的とした新規コミュニティ立ち上げ、既存コミュニティへの参加促進や継続参加できる仕組みを構築する
	特定検診検査、がん検診の受診率を向上し、早期発見・早期治療を徹底しなければならない	健診（検診）受診率の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ ITやスマートフォンなどを活用し、各種健診（検診）の申込みや検診結果の確認が容易にできる環境を整備する ・ 検診受診後の結果確認、精密検査へのスムーズな動線を整備する

	地域コミュニティの形成を強化する必要がある	<p>市内施設の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動習慣の定着化のため、様々な市内施設を市民が気軽に利用できる環境を整備する <p>コミュニティの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動習慣の定着化を目的とした新規コミュニティ立ち上げ、既存コミュニティへの参加促進や継続参加できる仕組みを構築する
	病気になっても安心できる街を目指し、市内に限らず近隣病院も巻き込んだ医療と福祉の連携など、社会的処方を実現する必要がある	<p>病気や体調不良、高齢になっても安心できる街づくり</p> <p>(※がん患者ネットワークの周知、提供など)</p>
人権の尊重 男女共同参画社会	より良い市民サービス実現のためにも、市役所における女性活躍推進をより促進するための取り組みの検討が必要である	<p>市役所における女性活躍推進の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍推進が加速していない現状の課題分析や近隣自治体や調布市内事業所の事例を把握し、対応策を検討する。 ・調布市が女性活躍・ワークライフバランスへの取り組みを実施していることを内外にアピールする施策を検討する。 <p>【例】「イクボス宣言」実施等</p>
	セクシュアル・ハラスメント・DV・性暴力の相談体制の強化や、専門機関との連携により被害者の支援や負担軽減を実施するとともに、根本的な意識改革のために予防教育の取り組みが必要である	<p>セクシュアルハラスメント・DV・性暴力の相談体制・支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談事案の検知・その後の支援それぞれの側面から課題を分析し、対応策を検討する。
	障害・国籍・性別・年齢など多様性に関する人権教育が必要、また現実世界のみならずデジタルの中での人権教育について検討が必要である	<p>障害・国籍・性別・年齢などの多様性に関する人権教育の推進(リアルおよびデジタル)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの慣習に捉われずに大人が「多様性」を理解し・意識改革できるようにするための課題を分析し、対応策を検討する。 ・市民が障害・国籍・性別・年齢などの多様性に関しての理解を深められるよう、定期的に市民向けセミナー等を調布市・調布市内事業所・大学研究機関等にて協業して開催することを検討する。 ・調布市が「多様性」を重んじる取り組みを実施していることを内外にアピールする施策を検討する。 <p>【例】「同性パートナーシップ制度」施行等</p>

デジタル化	国・省庁が打ち出している方針・計画・法制度等のスケジュール、IT人材不足深刻化、2040年問題（職員半減）、シンギュラリティなどの環境変化予測を考慮し、節目となる2024~2025年をターゲットに、下記に記載の具体的課題、DX推進策等を計画的に実施する必要がある	ロードマップ策定 国・省庁が打ち出している方針・計画・法制度等のスケジュールに加えて、IT人材不足深刻化、2040年問題（職員半減）、シンギュラリティなどの環境変化予測を考慮し、節目となる2024~2025年をターゲットにロードマップを策定する。
	行政手続きのオンライン化の加速。調布市内部業務での省力化対策の強化（例、RPAは5部署中1部署のみ継続⇒推進強化が必要）	DX推進策 ・行政手続きのオンライン化の加速のため、マイナンバー推進とともに、マイナンバーと紐づく「調布ID」の整備、統合型「調布アプリ」の展開。
	市政情報の発信強化。特に、マイナンバー推進のためのマイナンバーカード未取得者への案内強化。	DX推進策 ・パーソナライズされたプッシュ配信（キャッシュレス決済、市民の声にある「産業・観光振興」「芸術・歴史文化」に加えて、「地域福祉」「健康・医療」「子育て支援」など市民が関心の高いテーマとマッチした情報発信）
	ヘルスケアプラットフォームの構築を軸とする官民データ活用推進	ヘルスケアプラットフォームの構築を軸とする官民データ活用の推進、先進技術の活用（AI、チャットBOT、RPA等）
	デジタルデバイドの解消	・デジタルデバイドの解消のための、高齢者向けのキャッシュレス推進・ヘルスケアサービスを提供（デバイス配布等を含む）
	DX人材育成	DX人材育成 ・各種政策を進めるうえでの土台となることから、早期着手が必要。官民の人材移動の円滑化、教育コンテンツやカリキュラムの整備、データを用いた事例研究など実践的な学びの場を提供するデジタル人材プラットフォーム構築、デジタル推進体制（開発体制・組織を含む）を強化する。 ・アイデアコンテストなどにより、電通大学生、市民などのDX推進リーダー育成などによる、市民と一体の推進策を検討する。
まちづくり	直近のコロナ禍において、調布駅周辺の人口増加が続いているもの、調布駅周辺以外は、（コロナ禍以前に比べ）人口が伸び悩みの傾向	調布駅周辺以外おける居住者増に向けた取り組み
	市民の目的地の多くが調布駅周辺であり、人の移動も調布駅に集中	調布駅周辺に「住」→「職」を集める取り組み 最先端企業の誘致制度 調布のイメージ戦略・ブランド化・PR等
	スポーツや観光による来街者の滞在時間の増加	スポーツ、小売・食、観光スポットなどにおいてお互いに相互回遊につなげる取り組み